



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日
東・福

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所
コード番号 3099 URL <http://www.imhds.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 杉江 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 業務本部総務部コーポレートコミュニケーション担当 (氏名) 滝口 一雄 (TEL) 03-6205-6003

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	595,261	2.2	7,649	25.4	9,552	26.0	18	△99.8
29年3月期第2四半期	582,173	△5.2	6,100	△57.9	7,578	△55.0	8,338	△23.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 4,166百万円(-%) 29年3月期第2四半期 △6,905百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	0.05	0.05
29年3月期第2四半期	21.29	21.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,288,329	581,658	44.3
29年3月期	1,312,074	579,782	43.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 570,602百万円 29年3月期 568,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
30年3月期	—	6.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,265,000	0.9	18,000	△24.8	20,000	△27.1	10,000	△33.2	25.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	395,347,254株	29年3月期	395,232,054株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	5,689,894株	29年3月期	5,686,950株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	389,591,586株	29年3月期2Q	391,672,815株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)における我が国経済は、企業収益や雇用環境において堅調に推移し、国内景気は回復基調にあります。小売業においては、株式市場の活況などにより、一部高額品の取り扱いは堅調なもの、人口減少や少子高齢化の進行、一人当たり実質賃金の伸び悩み等もあり、郊外や地方を中心に、依然、消費は厳しい状況が続いております。インバウンド需要は、為替相場の円安基調を背景に復調傾向にあります。

このような状況のなか、当社グループは長年培ってきたノウハウ・リソースを結集することで「常に上質であたらしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアとなり、高収益で成長し続ける世界随一の小売サービス業グループ」となることをめざし、あたらしい価値の創出に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は595,261百万円(前年同四半期比2.2%増)、営業利益は7,649百万円(前年同四半期比25.4%増)、経常利益は9,552百万円(前年同四半期比26.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円(前年同四半期比99.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 百貨店業

百貨店業におきましては、当社の収益の柱として安定的収益をあげられるよう再構築を進めてまいりました。

基幹店につきましては、訪日外国人顧客の増加や株式市場の活況等の効果もあり、売上高は回復基調にあります。その中で、収支管理の徹底による経費の見える化を進め、コストコントロールを強化いたしました。あわせて、各店の方向性及びターゲットを再設定し明確化した上で、中期的リモデルを含めた今後の収益の最大化に向けた具体的計画について検討を進めております。

支店、地域百貨店、海外店につきましては、限られた経営資源を新たな成長分野に再配分するため、収益性に課題のある店舗の構造改革について検討を進める中で、伊勢丹松戸店の営業を平成30年3月(予定)をもって終了することといたしました。今後は、地域毎のお客様のニーズや各店に置かれた状況にあわせながら、あらゆる手段を講じて地域のお客さまのニーズに応えられるよう構造改革に取り組みます。

中小型店舗につきましては、当社グループの強みである編集力とチャネル開発力を活かし、お客さまとの接点拡大に向けて出店を進めてまいりました。しかし、編集型小型店である「エムアイプラザ」は全国に28店舗を展開するものの、事業収益モデルの確立に至っていないため、一旦、新規出店計画の見直しを行い、また、不採算店舗5店舗の営業終了を決定いたしました。一方、ラグジュアリーコスメの編集ショップである「イセタンミラー」は、首都圏を中心に14店舗展開し、一定の収益モデルが確立され順調に推移しております。9月には、オープン以来順調に推移していた東急プラザ表参道原宿店をセミセルフ業態としてリニューアルオープンさせ、新たなモデルへ進化させております。10月には、新丸の内ビルディングや広島駅構内へ新たに新店し、合計16店舗となりました。

EC事業につきましては、基幹3店と連動した企画や展開商品の拡大によりお客さまの利便性向上に取り組んでおります。今後は、成長分野として新たな商品領域への拡大も含めて強化してまいります。

このセグメントにおける売上高は533,148百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業利益は3,430百万円(前年同四半期は営業損失458百万円)となりました。

② クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会業におきましては、百貨店顧客中心に店内での買上単価の上昇、外部利用の拡大を推進してきましたが、今後は会員規模の拡大と利用額・利用シーンの拡大に向けてハウスカードから基幹事業としてさらなる進化を目指してまいります。

株式会社エムアイカードは、新規顧客獲得強化に向けてWebチャネルでの会員獲得や提携カードによる獲得に注力し、入会口座数は順調に推移しております。また、加盟店への営業強化によりグループ外利用が拡大しました。経費につきましては、会員獲得費用などの広告宣伝費が増加いたしました。また、カウンター効率化による人件費および外部委託費の削減等を実施いたしました。今後は、ゴールド会員向けサービスの拡充、ポイントサービスの拡大・充実等、顧客満足向上に向けた取組みを推進してまいります。

このセグメントにおける売上高は18,983百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は2,106百万円（前年同四半期比30.8%減）となりました。

③ 小売・専門店業

小売・専門店業におきましては、株式会社三越伊勢丹フードサービスが、首都圏を中心に食品専門スーパーマーケットや食を中心としたライフスタイルストアを展開しております。中核であるスーパーマーケットの売上高につきましては昨年のリモデルオープンの効果もあり伸長しておりますが、中でも府中店、仙川店は、品揃え、価格帯のテコ入れを行った結果、好調に推移いたしました。従来のチラシ中心の販売促進策から、SNSの活用による販促策の導入や顧客動向を意識した各店舗独自施策の実施に変更するなど、宣伝費をはじめとした効率的な販売管理費の運用や、PBを含む高収益商品の強化等により赤字幅の削減に繋がりました。今後は、本年度進めている自主再建築に加え、スーパーマーケット事業分野において改革の実績を持つ株式会社丸の内キャピタルとの資本・業務提携を通じた早期の再建実現をめざしていく予定です。

また、収益性に課題のあった株式会社マミーナにつきましては、平成30年3月（予定）をもって事業終了をすることといたしました。

このセグメントにおける売上高は27,446百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業損失は521百万円（前年同四半期は営業損失820百万円）となりました。

④ 不動産業

不動産業におきましては、株式会社三越伊勢丹不動産が、資本業務提携先である野村不動産株式会社との共同分譲事業の取り組みを行い増収増益となりました。今後は成長事業として、グループの保有する国内外の優良不動産を活用した、収益性のある事業機会の創出に向けた検討を進めてまいります。

このセグメントにおける売上高は22,535百万円（前年同四半期比11.3%増）、営業利益は3,451百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

⑤ その他

その他の事業におきましては、「お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つこと」の実現に向けて百貨店と親和性の高い事業のシナジー効果を最大限図ってまいります。

「旅行」におきましては、3月に子会社化した株式会社ニコウトラベルが、株式会社三越伊勢丹旅行との共同企画や相互販売、エムアイカード会員向けDMへの掲載により予約に繋がり、事業シナジーを図ってまいりました。

「美容」に関しては、1月に子会社化した株式会社ソシエ・ワールドと既存店舗網とのシナジーの創出に向けた検討を進めております。9月には、ヘアサロンと美眉&美まつ毛専用サロンをペリエ千葉4階に同時オープンいたしました。また、台湾にて事業を展開している台湾ソシエにつきましても、高級エステのブランド地位を確立し、業績は好調に推移しております。

なお、「情報処理サービス業」の株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズにおきましては、システム投資に伴う減価償却費が増加しております。

このセグメントにおける売上高は44,436百万円（前年同四半期比19.1%増）、営業損失は1,024百万円（前年同四半期は営業利益1,044百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,288,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,745百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

負債合計では706,671百万円となり、前連結会計年度末から25,620百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

また、純資産は581,658百万円となり、前連結会計年度末から1,875百万円増加しました。これは主に、決算配当の支払いにより利益剰余金が減少した一方で、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、2,023百万円増加し62,047百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、19,361百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、収入が23,205百万円増加しました。これは主に、仕入債務の増減額が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,001百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、支出が18百万円減少しました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入が減少した一方で、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の増加および無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,418百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、支出が2,451百万円増加しました。これは主に、コマーシャル・ペーパーによる調達額の減少および借入金の返済による支出が増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,722	63,728
受取手形及び売掛金	134,718	121,651
有価証券	953	468
商品及び製品	58,215	57,951
仕掛品	418	601
原材料及び貯蔵品	993	920
その他	58,033	53,630
貸倒引当金	△3,623	△3,590
流動資産合計	311,433	295,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	172,172	170,516
土地	526,996	538,818
その他(純額)	29,302	31,555
有形固定資産合計	728,471	740,889
無形固定資産		
ソフトウェア	24,761	23,030
のれん	11,118	7,183
その他	43,895	31,041
無形固定資産合計	79,775	61,256
投資その他の資産		
投資有価証券	116,061	118,359
その他	76,810	72,839
貸倒引当金	△528	△524
投資その他の資産合計	192,343	190,674
固定資産合計	1,000,590	992,820
繰延資産		
社債発行費	51	147
繰延資産合計	51	147
資産合計	1,312,074	1,288,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,712	99,911
1年内償還予定の社債	—	10,000
短期借入金	60,451	38,339
コマーシャル・ペーパー	37,000	38,000
未払法人税等	6,271	4,204
商品券回収損引当金	27,761	26,948
引当金	19,333	17,865
その他	176,869	172,619
流動負債合計	443,399	407,889
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	69,300	69,300
繰延税金負債	138,426	138,710
退職給付に係る負債	40,693	40,817
引当金	155	154
持分法適用に伴う負債	4,539	4,321
その他	15,778	15,478
固定負債合計	288,892	298,781
負債合計	732,291	706,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,328	50,388
資本剰余金	322,699	322,755
利益剰余金	195,184	192,619
自己株式	△9,286	△9,289
株主資本合計	558,925	556,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,989	8,702
繰延ヘッジ損益	0	48
為替換算調整勘定	5,697	7,010
退職給付に係る調整累計額	△1,754	△1,633
その他の包括利益累計額合計	9,933	14,128
新株予約権	1,946	1,826
非支配株主持分	8,977	9,229
純資産合計	579,782	581,658
負債純資産合計	1,312,074	1,288,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	582,173	595,261
売上原価	410,743	421,267
売上総利益	171,430	173,993
販売費及び一般管理費	165,329	166,343
営業利益	6,100	7,649
営業外収益		
受取利息	357	337
受取配当金	444	511
持分法による投資利益	2,076	2,122
その他	1,942	1,449
営業外収益合計	4,820	4,422
営業外費用		
支払利息	505	423
固定資産除却損	712	282
その他	2,123	1,813
営業外費用合計	3,342	2,519
経常利益	7,578	9,552
特別利益		
固定資産売却益	1,156	—
投資有価証券売却益	—	570
特別利益合計	1,156	570
特別損失		
投資有価証券評価損	537	—
固定資産処分損	409	360
店舗閉鎖損失	886	2,742
のれん償却額	—	3,368
関係会社整理損	—	402
その他	—	320
特別損失合計	1,833	7,194
税金等調整前四半期純利益	6,901	2,928
法人税等	△1,187	2,947
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,088	△18
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△250	△37
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,338	18

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,088	△18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△895	2,403
繰延ヘッジ損益	△3	48
為替換算調整勘定	△4,120	△249
退職給付に係る調整額	116	120
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,090	1,861
その他の包括利益合計	△14,993	4,185
四半期包括利益	△6,905	4,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,758	4,214
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,146	△47

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,901	2,928
減価償却費	12,888	14,095
減損損失	226	2,537
のれん償却額	—	3,934
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,535	△2,283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	△36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△231	△1
受取利息及び受取配当金	△802	△849
支払利息	505	423
持分法による投資損益(△は益)	△2,076	△2,122
固定資産売却損益(△は益)	△1,156	—
売上債権の増減額(△は増加)	14,562	12,419
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,519	605
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,615	△15,255
未払費用の増減額(△は減少)	△4,467	109
未払金の増減額(△は減少)	△2,342	172
その他	1,226	4,048
小計	△2,423	20,725
利息及び配当金の受取額	4,161	3,722
利息の支払額	△526	△419
法人税等の支払額	△5,056	△4,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,844	19,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,102	△1,009
定期預金の払戻による収入	3,075	1,009
有形固定資産の取得による支出	△11,178	△12,358
有形固定資産の売却による収入	2,721	65
無形固定資産の取得による支出	△5,498	△2,806
敷金及び保証金の回収による収入	1,381	1,834
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	193	2,915
その他	△2,613	△2,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,020	△13,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	806	△2,276
長期借入れによる収入	2,300	—
長期借入金の返済による支出	△8,300	△20,000
社債の発行による収入	—	19,894
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	6,000	1,000
配当金の支払額	△2,342	△2,339
その他	△431	△696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,967	△4,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,213	△193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,045	1,747
現金及び現金同等物の期首残高	64,238	60,024
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	275
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,192	62,047

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	小売・専 門店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	531,734	10,380	20,373	12,497	574,985	7,187	582,173	—	582,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	595	8,009	6,241	7,756	22,603	30,133	52,737	△52,737	—
計	532,330	18,390	26,615	20,253	597,589	37,320	634,910	△52,737	582,173
セグメント利益又は損失 (△)	△458	3,042	△820	3,162	4,925	1,044	5,970	129	6,100

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額129百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗閉鎖損失に含めて表示しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	小売・専門 店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	531,216	10,980	21,518	14,325	578,040	17,220	595,261	—	595,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,932	8,003	5,927	8,210	24,074	27,215	51,289	△51,289	—
計	533,148	18,983	27,446	22,535	602,114	44,436	646,551	△51,289	595,261
セグメント利益又は損失 (△)	3,430	2,106	△521	3,451	8,466	△1,024	7,442	207	7,649

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額207百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	小売・専門 店業	不動産業	計		
減損損失	1,928	—	293	—	2,221	315	2,537

(注) 減損損失のうち2,085百万円は店舗閉鎖損失に、138百万円は関係会社整理損に、314百万円は特別損失のその他に含まれております。

(のれんの金額の重要な変動)

平成29年3月31日に行われた当社によるSWPホールディングス株式会社(株式会社ソシエ・ワールドの持株会社)との企業結合について、前連結会計年度及び第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了しました。

詳細につきましては「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

また、当第2四半期連結累計期間に「その他」事業において、特別損失としてのれん償却額3,368百万円を計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

平成29年3月31日に行われた当社によるSWPホールディングス株式会社(株式会社ソシエ・ワールドの持株会社)との企業結合について、前連結会計年度及び第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了しました。取得原価の配分が完了したことによるのれんの修正額は次の通りであります。

修正科目	のれんの修正金額	
のれん(修正前)	14,307	百万円
無形固定資産 その他	△5,525	百万円
繰延税金負債	2,297	百万円
修正金額合計	△3,227	百万円
のれん(修正後)	11,079	百万円

これらの見直しに伴い、前連結会計年度末ののれんは3,227百万円減少、無形固定資産 他は5,525百万円増加、繰延税金負債は2,297百万円増加しております。